

中期計画の達成状況（令和7年度）に係る自己点検・評価結果

令和8年9月

自己評価会議

実施方針

第4期中期目標期間においては、国による法人評価は中期目標期間を通じた評価（4年目終了時評価を含む。）のみ実施され、毎事業年度における業務の実施状況に係る評価は廃止された。しかしながら、各国立大学法人には、自己点検・評価等による進捗状況の確認や振り返りを行うとともに、その結果等の積極的な情報発信や、ステークホルダーとの双方向の対話と法人経営への活用等が求められている。

これを踏まえ、本学では、第4期中期目標期間の法人評価への対応として、以下の体制を整え、毎年度、中期目標の達成状況に係る自己点検・評価を行うこととしている。

①自己評価会議の下に「達成状況評価専門部会」を設置

本学における内部質保証システムの枠組において、新たにステークホルダーや理事等で構成する「達成状況評価専門部会」を新設し、特にステークホルダーの代表となる外部委員との対話を踏まえ、法人経営への活用に取り組む。

②学長によるガバナンスを強化（学長ヒアリングの実施）

第4期中期目標期間においても、引き続き中期計画等の取組を各理事のもと推し進めることとなるが、ガバナンスを一層強化することを目的として、学長と各理事との対話（学長ヒアリング）を通じて、機動的に取り組むことによって中期計画を着実に達成することを目指す。なお、この学長ヒアリングの実施時期は、上半期終了時（11～12月頃）とする。

③「アニュアル・レビュー」の作成・公表

第4期中期目標期間においては、国立大学法人評価委員会による年度評価は廃止され業務実績報告書の作成・提出は不要となるが、4年目及び6年目終了時評価を見据えた進捗状況の確認や振り返りが求められていることも鑑み、「アニュアル・レビュー」を作成する。これまでは、国立大学法人評価委員会の評価を主眼とした内容にとどまっていたが、このアニュアル・レビューにおいては、本学の強み・特色を明確にした内容とするとともに、学内外のステークホルダーに積極的に情報発信を行う。

点検・評価方法

本学では第4期中期目標として13の項目を選択し、27の中期計画と、その下に92の評価指標を設定している。中期計画の達成状況の点検・評価は評価指標（定性的指標については評価指標の達成に向けた測定プロセス）ごとに行う。

＜達成状況の判定＞

評価指標（定性的指標については測定プロセス）ごとに以下の区分で達成状況を判定する。

- Ⅳ： 当年度の計画を上回って実施
- Ⅲ： 当年度の計画を十分に実施
- Ⅱ： 当年度の計画を十分に実施していない
- Ⅰ： 当年度の計画を未実施
- 非該当： 計画が当年度の対象外である場合
- 達成済： 前年度までに計画達成済

＜令和７年度に係るスケジュール＞

日程	内容
令和７年 10 月	中期計画進捗状況（令和７年 9 月末現在）のとりまとめ
令和 7 月 12 月	学長による各担当理事へのヒアリング
令和 8 年 4 月	中期計画進捗状況（令和 8 年 3 月時点）のとりまとめ
令和 8 年 7 月	達成状況評価専門部会にて、学長、各担当理事及びステークホルダーによる中期計画の進捗状況確認
令和 8 年 9 月	自己評価会議にて、中期計画達成状況評価の確定
令和 8 年 9 月	令和 7 年度中期計画達成状況の公表（学内／学外）
令和 8 年 10 月～11 月	アニュアル・レビューの作成・公表

点検・評価結果

令和 7 年度に係る中期計画の達成状況は以下のとおり。

	1 教育	2 研究	3 業務運営	全体
中期目標	5	3	5	13
中期計画	8	6	13	27
評価指標	24	25	43	92
評価指標ごとの達成状況	Ⅳ： 5 Ⅲ： 7 Ⅱ： 0 非該当： 0 達成済： 12	Ⅳ： 9 Ⅲ： 9 Ⅱ： 1 非該当： 0 達成済： 6	Ⅳ： 8 Ⅲ： 23 Ⅱ： 0 非該当： 1 達成済： 11	Ⅳ： 22 Ⅲ： 39 Ⅱ： 1 非該当： 1 達成済： 29

※定性的指標については測定プロセスごとの達成状況から、以下に基づき、評価指標ごとの達成状況を算出した。

測定プロセスごとの達成状況	評価指標ごとの達成状況
Ⅰが 1 つ以上	Ⅰ

I がなく、II が1つ以上	II
I、II 及びIVがなく、III が1つ以上	III
I 及びIIがなく、IV が1つ以上	IV
I、II、III 及びIVがなく、非該当が1つ以上	非該当
達成済のみ	達成済

当年度の計画を達成していない評価指標について（実施状況及び今後の対応）

【達成状況が I（計画を未実施）の評価指標】

※該当する評価指標なし。

【達成状況が II（計画を十分に実施していない）の評価指標】

評価指標（測定プロセス）	実施状況及び今後の対応
2 研究	
国際共著論文数：180 報/年度（第 4 期中期目標期間中、令和 2 年度実績 176 報の水準を維持し、最終年度までに 180 報とする） [評価指標 (9)-3]	研究者の転出及び退職が影響したことにより、令和 7 年度の実績は 172 報となり、目標値（176 報）を下回った。論文数を回復させるための具体的な取組や重点支援策としては、若手研究者の研究支援を目的とした「千手・文殊プロジェクト」において、令和 7 年度に国際シンポジウム・ワークショップ開催支援を増額し、海外学会派遣費を新設した。また、本学の教員を海外の協定校に長期派遣しており、現地の研究者との交流が増え、国際共著論文数の増加につながることが期待される。

中期計画進捗状況一覧（令和7年度）

指標の類型	
【定量的指標】	
類型①	…中期目標期間内の累積値または中期目標期間中の年度平均値が一定の数値基準に到達することを計画しているもの （例：「中期目標期間内に累積〇〇件を達成」、「〇〇名以上/中期目標期間中の年度平均を達成」）
類型②	…中期目標期間中の <u>いずれかの年度で、一定の数値基準に一度でも到達</u> することを計画しているもの （例：「中期目標期間内に〇〇件/年度を達成」）
類型③	…中期目標期間中、 <u>一定の数値基準に毎年度到達</u> することを計画しているもの （例：「中期目標期間中〇〇件/毎年度を達成」、「中期目標期間中〇〇件を維持」）
類型④	…類型②と類型③が混在しているもの （例：「中期目標期間中〇〇件/年度を維持し、最終年度までに〇〇件/年度とする」）
【定性的指標】	
類型⑤	…中期目標期間を通して、一定の取組等を実施することを計画しているもの （例：「令和△年度までに〇〇制度に基づく体制を整備する」、「令和△年度及び令和□年度に〇〇アンケートを実施」）
類型⑥	…中期目標期間中または特定の年度以降、 <u>一定の取組等を毎年度実施</u> することを計画しているもの （例：「第4期中期目標期間中毎年度、△△において〇〇を策定する」、「令和△年度以降毎年度、〇〇の評価を実施する」）

【3月末の達成状況に応じて以下のように着色し、区別しています。】

未達成：赤色
計画を上回る：緑色

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(1) 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に柔軟に対応する教育体制を充実させるため、本学が1研究科として教育する基盤3分野（情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学）とそれらの融合分野の各プログラムを継続的に検証・改良する。	【定性的指標】 (1)-1 教育支援体制の機能強化	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度末までに文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に基づく教育DX（Digital Transformation）（大学院教育高度化を牽引する教育研究統合DX推進）を活用したIR（Institutional Research）分析が実施可能な体制の立案・構築及び分析の実施	加藤	（令和6年度に計画を達成） 【令和4～6年度実績】 IR分析の基礎データとなる学生の履修や単位の修得状況等を網羅的に収集可能な教育DXシステムを、令和5年度からのサービスインに向けて構築し、運用体制について検討を行った。（令和4年度） 教育DXシステムの機能を利用し、次年度に向けて授業科目ごとに履修登録期間を設定する運用を検討した。（令和5年度） 各教育プログラム毎に科目履修状況等を集計し、各教育プログラムの特性や経年推移等の解析を行った。（令和6年度） 【令和7年度実績】 情報理工学プログラムにおける研究進捗管理の要件を踏まえ、令和7年度に教育カルテシステムの改修を実施した。本改修では、学則に定められた研究指導体制に沿い、研究指導計画書を教員が作成し、学生が確認する運用を可能とする機能改善を行った。 これにより、研究活動の進捗状況を研究科全体で把握可能とするとともに、教育・研究に関するデータの整備・活用・管理体制の基盤強化を推進している。	○：前年度までに計画通り達成済み			教育支援課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、学内外における研修等の手段による専門的人材の育成	加藤	教育活動におけるIR分析の高度化を目的として、教育推進部門担当者がデータ解析に関する外部セミナー等の研修を受講し、教育データ分析に関する専門性の向上を図った。 また、全学的な教育支援体制の強化の一環として、教職員を対象に、学生のメンタルヘルスへの配慮や生成AIを活用した英語論文執筆・研究発表等をテーマとするFD研修を実施し、教育・指導方法及び学習支援に関する理解の深化を図った。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、学内会議における教育プログラムの自己点検及び持続的な改善	加藤	修了時アンケートや授業評価アンケート、英語力の指標となるTOEICスコアを分析し、教員に開示することにより、講義の改善や必要に応じて次年度カリキュラム編成への反映を行っている。 また、語学系科目についても効果的な学力測定方法について議論を進めている。 教育支援システムに関しては、研究指導を行う各領域の教員を対象にアンケートを実施し、ユーザビリティに関する不満点や改善要望を収集した。これらを踏まえ、次期システムの改善に向けた準備を進めている。 留学生の多様な背景に対応した日本語教育の場を提供する一環として、筑波大学と協定を締結し、同大学がオンラインで提供するレベル別日本語科目を活用した教育プログラムを整備した。これにより、令和7年10月より当該科目の受講及び単位認定を開始した。 教育推進機構とデジタルグリーンイノベーションセンターの組織改革により、教育プログラムの改善を行うため、PTを立上げ議論を開始した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
	【定性的指標】 (1)-2 教育プログラムの継続的な検証・見直し	【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、継続的な初年次、修了時アンケートの実施	加藤	初年次アンケートを1月に実施した。 修了時アンケートを毎月修了者（6月、9月、12月、3月）に対して実施した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度及び令和8年度に企業アンケートの実施	加藤	今年度実施なし		（当年度は非該当）		教育支援課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、教育プログラム選択の分布状況の調査	加藤	各学期、入学者及び全体の教育プログラムの選択の分布状況の調査を行い、代議員会で報告済みである。 調査結果を分析し、引き続き教育プログラムの検証を行っている。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度及び令和8年度に修了生アンケートを用いた就職状況の調査	加藤	今年度実施なし		（当年度は非該当）		教育支援課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(2) 先端科学技術分野に強い興味と意欲を有する学生に対して、体系的な先進的教育プログラムを実施することで、研究者・技術者としての専門分野に関する課題解決能力と融合分野に関する広い視野を備えた人材を養成する。	【定量的指標】 (2)-1 第4期中期目標期間中、博士後期課程への内部進学率：約15%（13%～16%）を維持（令和2年度実績約15%） ※文科省調書で回答した目標値：毎年度16%以上	【定量的指標】 （類型③）		加藤	令和7年度実績：21.6% 課題解決能力を有する人材の養成が進んだ結果、博士後期課程への進学者数が増加した。 令和7年度：80名/371名 令和6年度：66名/384名 令和7年度計画【15%/年度】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		教育支援課
	【定量的指標】 (2)-2 本学が実施するイノベーション関連教育プログラムの総受講者数を第4期中期目標期間最終年度までに30名/年度（令和2年度実績）から45名/年度まで増加	【定量的指標】 （類型②）		加藤	令和7年度実績：54名 （内訳） ・GEIOT（IoT, AI, ビッグデータ時代のイノベーション人材育成プログラム）参加者：54名 令和7年度計画【40名/年度】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課
	【定性的指標】 (2)-3 先進的教育プログラムの構築	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度から検討を開始し、令和5年度までにSDGs、カーボンニュートラル等地球規模の課題に対応した新しい教育プログラムの設置	加藤	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和4年度から融合領域研究成果を用いてSDGs、カーボンニュートラル等地球規模の課題を解決し得る人材の育成を目指す教育プログラムである「デジタルグリーンイノベーション」を新しく設置した。また、昨年度まで設置されていた7教育プログラムを「デジタルグリーンイノベーション」を含む全部で5つの教育プログラムに再編した。	○：前年度までに計画通り達成済み			教育支援課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質の状態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度から検討を開始し、令和7年度までに反転授業等、国際水準の大学院教育において実施されている手法の導入	加藤	国内外の大学院における先進的教育プログラムの形態や内容に関する情報収集を継続するとともに、一部科目において反転授業形式やAIの活用を取り入れた教育手法を導入した。 また、生成AIの教育・研究活用や学生支援をテーマとするFD研修を実施し、先進的教育手法に関する教職員の理解と実践力の向上を図った。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に導入する新システムを活用した、教育DXを用いた学修ポートフォリオの導入及びデータ蓄積	加藤	【令和5年度実施状況】 学修ポートフォリオの利便性、有効性を慎重に検討した結果、学修ポートフォリオの導入を見送ることにした。 ※令和6年度以降、このプロセスについては達成状況を「（当年度は非該当）」とする。		（当年度は非該当）		教育支援課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に導入する新システムを活用した、教育DXを用いたラーニングアナリティクスの実施	加藤	新システムにより講義受講者の属性情報（所属プログラム、履修履歴など）を分析可能となった。これを活用し、次年度のカリキュラム編成において時間割の重複や受講困難な事態が生じないよう、受講傾向の可視化・分析を実施した。 英語基礎科目群では、オンライン英語教材を用いた自習の学習ログを収集・蓄積し、学生ごとの進捗状況を可視化・分析している。これにより、学習支援の個別化と教員による指導方針の最適化を実現している。 キャリア支援の観点から、非情報系分野の学生へのデジタルスキル育成科目の強化を進めており、データ活用・情報リテラシーなどを含むDX関連科目を新たに増設し、バイオ・物質領域の学生が受講している。		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		教育支援課
(3) 奈良先端大と異なる強みや特色を持つ国内外の教育研究機関や企業と連携した産官学人材育成プログラムやインターンシップ等を取り入れた教育プログラムを提供し、多面的思考ができる実践的な能力を備えた人材を養成する。	【定量的指標】 (3)-1 第4期中期目標期間最終年度までに、他機関との連携に基づく教育プログラムに関する授業科目の履修者数を令和3年度実績35名から45名/年度に30%増加	【定量的指標】 （類型②）		加藤	（令和5年度に計画を達成） 【令和5年度実績】：119名 【令和6年度実績】：171名 【令和7年度実績】：166名 （内訳） ・「Seccapプログラム」：29名 ・「プロジェクト実習」による企業への派遣：16名 ・「情報理工PBL」のうち「システムアシュアランス演習」：3名 ・「デジタルグリーンイノベーションPBL」のうち該当する課題：118名 令和7年度計画【40名/年度】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課
	【定量的指標】 (3)-2 第4期中期目標期間最終年度までに、異なる強みや特色を持つ教育研究機関や企業から講義のために招へいた講師の数を令和3年度実績76名から90名/年度まで増加	【定量的指標】 （類型②）		加藤	【令和4年度実績】：87名 【令和5年度実績】：109名 【令和6年度実績】：124名 【令和7年度実績】：113名 令和7年度計画【80名/年度】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定性的指標】 (3)-3 令和6年度から他教育機関や産業界と連携した教育プログラムの実施	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度までに他教育機関との協定の締結等新たなネットワークや教育プログラム等の構築	加藤	【令和6年度実績】 令和5年度に設置／締結した奈良高専との連携教育プログラムについて、令和7年度からの連携教育の実施に向けて、マッチングを行った。また、関西経済連合会と、DX人材に関する連携協力協定を締結した。 【令和7年度実績】 奈良高専との連携教育プログラムについて、3名の特別学修生を受け入れた。 関西経済連合会との、DX人材に関する連携協力協定に基づき、非情報系分野の学生に対してDX教育を開始した。 奈良県立医科大学との共同教育課程の設置を目指した協議を開始した。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課
	【定性的指標】 (3)-4 産業界で活躍する人材による授業評価	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に外部授業評価委員の構成の見直し	加藤	情報系、バイオサイエンス系において企業出身者を外部授業評価委員として招き、授業評価を行った。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
(4) 研究開発実践型の中長期研究インターンシップや学生主導研究プロジェクトなどを実施することにより、組織内でリーダーシップを発揮する能力を育成し、産業界等の社会の多様な方面で活躍する学生を養成する。	【定量的指標】 (4)-1 第4期中期目標期間最終年度までに、学生主導研究プロジェクト及びインターンシップへの参加者数を令和2年度実績19名から25名/年度に増加	【定量的指標】 （類型②）		加藤	【令和7年度実績】：52名 （内訳） ・NAIST Granite-AI採択者：10名 ・NAIST Granite program採択者のうち、イノベーション・ブリッジ・チャレンジ受講者：16名 ・その他インターンシップ（部会調査）：23名 ・その他インターンシップ（インターンシップ等参加届）：3名 令和7年度計画【23名/年度】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定量的指標】 (4)-2 第4期中期目標期間最終年度までに、適応能力向上に資するセミナー等への延べ参加者数を令和3年度実績45名から60名に増加	【定量的指標】 （類型②）		加藤	74名 （内訳） ・博士キャリアメッセ第1部7月分：7名 ・博士課程の就職活動と過ごし方：14名 ・NAIST・OIST主催 外国人留学生対象 企業訪問会 塩野義製薬：7名 シスメックス：3名 ・博士後期課程学生向け就職活動プレゼンテーション講座：7名 ・博士キャリアメッセ第2部11月分：6名 ・ダイキン工業テクノロジー・イノベーションセンターバスツアー：11名 ・ストレンクスファインダー（強み発掘）研修：15名 ・ドクタートレーニングキャンプ：4名 令和7年度計画【54名】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課
	【定量的指標】 (4)-3 第4期中期目標期間最終年度までに、中長期インターンシップの受入先機関数を令和3年度の受入機関数31機関から40機関まで増加	【定量的指標】 （類型②）		加藤	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】：55機関 【令和7年度実績】：40機関 （内訳） ・ジョブ型研究インターンシップ：19機関 ・C-ENGINE：20機関 ・東芝研究インターンシップ：1機関 令和7年度計画【36機関】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課
(5) SDGs及びカーボンニュートラルなどを対象とした課題解決型の融合研究プロジェクトや調査研究型の科目を提供し、実践型の国際性の高い教育を推進し、自立して高度な研究活動を遂行できる問題発見解決能力を育成する。	【定量的指標】 (5)-1 第4期中期目標期間最終年度までに課題解決型の融合研究プロジェクト等を課す授業科目の博士後期課程学生の受講者数を過去3年（平成30年度～令和2年度）平均実績約20%から30%/年度まで増加 ※文科省調書で回答した目標値：過去3年平均30%（97名）以上	【定量的指標】 （類型②）		加藤	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和2年度～令和4年度実績：41%（132名） 【令和5年度実績】 令和3年度～令和5年度実績：41%（133名） 【令和6年度実績】 令和4年度～令和6年度実績：41%（131名） 【令和7年度実績】 令和5年度～令和7年度実績：39%（124名） 課題解決型の重要性が浸透したものと考えられる。 令和7年度計画【30%】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課
	【定量的指標】 (5)-2 第4期中期目標期間最終年度までに、修了時アンケートで課題発見能力が育成されたと回答した学生の割合が令和3年度実績約64%から70%/年度まで増加	【定量的指標】 （類型②）		加藤	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】：79% 【令和5年度実績】：90% 【令和6年度実績】：89% 【令和7年度実績】：87% 令和7年度計画【68%】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定量的指標】 (5)-3 研究機関、企業等で専門的・技術的職業従事者に就いた博士後期課程修了者の割合：第4期中期目標期間の平均96～98%を維持（第3期中期目標期間中の平均約98%） ※文科省調書で回答した目標値：第4期平均96～98%	【定量的指標】 （類型①）		加藤	令和7年度就職者のうち、専門的・技術的職業に就いた博士後期課程修了者の割合：100% （母数48名のうち専門的・技術的職業従事者48名） （参考） 継続実施中のキャリア相談や今後実施するセミナー等の就職支援行事を通じて博士のキャリアパスを提示することで、専門的・技術的職業従事者に就く割合の高さの維持に努める。 令和7年度計画【96～98%】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		教育支援課
(6) 履修証明プログラムや職業実践力育成プログラムなどの制度を活用し、数理・データサイエンス・AIなど、時代のニーズにあう特定の技術分野に特化した技能習得を支援する正規課程外教育プログラムを実施する。	【定量的指標】 (6)-1 特定の技術分野に特化した技能習得を支援する正規課程外教育プログラム等の実施数：3プログラム/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、令和3年度実績2プログラムと比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		加藤	（令和5年度に計画を達成） 【令和5年度実績】：3プログラム 【令和6年度実績】：3プログラム 【令和7年度実績】：3プログラム （内訳） ・履修証明プログラムGEIOT ・DSCサマーセミナー2025 ・NAIST STELLAプログラム 令和7年度計画【2プログラム】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課
	【定量的指標】 (6)-2 特定の技術分野に特化した技能習得を支援する正規課程外教育プログラム等の社会人修了者数：20名/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、新型コロナウイルス感染症拡大による教育研究活動縮小の影響を受ける前の水準である令和元年度実績15名と比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		加藤	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 社会人修了者実績：21名 【令和5年度実績】 社会人修了者実績：50名 【令和6年度実績】 社会人修了者実績：54名 【令和7年度実績】 社会人修了者実績：81名 （内訳） ・DSCサマーセミナー2025：81名 令和7年度計画【18名】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			教育支援課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和７年度における中期計画の実施状況 （３月末時点）	中期計画 達成済み	３月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(7) 学生の海外派遣を拡大するため、本学の長期留学支援制度や公的機関等の留学支援制度等を活用した学生の海外派遣支援に取り組むとともに、新たに教育研究の観点からの学生の海外企業・教育研究機関への国際インターンシップに大学全体として取り組む。また、ダブル・ディグリー・プログラムの持続的運営体制の整備など海外学術交流協定校との連携強化により国際的な共修を推進する。	【定量的指標】 (7)-1 単位取得を伴う学生の海外派遣者等（オンラインを活用した授業・プログラム等への参加者を含む）：120名/年度（第４期中期目標期間最終年度までに、新型コロナウイルス感染症拡大による教育研究活動縮小や海外への渡航制限等の影響を受ける前の水準である令和元年度実績107名と比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		太田（加藤）	本学の長期留学支援制度、国際インターンシップ、ダブル・ディグリー・プログラム、公的機関等の留学支援制度（日本学生支援機構の海外留学支援制度（協定派遣）、EUのErasmus+ International Credit Mobilityプログラム）等により、３月末までに231名の学生を海外に派遣した。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			国際課（教育支援課）
	【定性的指標】 (7)-2 ダブル・ディグリー・プログラムの持続的な運営体制の整備	【定性的指標】 （類型⑥）	・第４期中期目標期間中毎年度、学内会議（教育推進会議を想定）における自己点検及び持続的改善の取組	太田（加藤）	令和６年度に検証・見直しを実施した測定項目に基づき自己点検評価書を作成し、令和７年度第５回国際連携・人材開発推進会議（Ｒ８．３．12）で承認を得た。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課（教育支援課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和４年度に持続的にプログラムの充実を図るための測定項目の検討・設定及びダブル・ディグリー・プログラムの履修状況をモニタリングする仕組の整備	太田（加藤）	（令和４年度に計画を達成） 【令和４年度実績】 教育連携部会において、測定項目を検討して、以下のとおり設定した。 ◆測定項目： ・協定の締結・更新状況等 ・派遣・受入人数 ・修了状況等 国際課が、教育支援課等の協力を得て、ダブル・ディグリー・プログラムの博士前期課程の学生の履修状況を取りまとめ、共同学位に関する教育連携部会において履修状況を確認し、必要に応じて、対応を検討する仕組みを整備した。	○：前年度までに計画通り達成済み			国際課（教育支援課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和５年度、令和７年度及び令和９年度に測定項目に基づく自己点検及び改善策等のとりまとめ	太田（加藤）	令和６年度に検証・見直しを実施した測定項目に基づき自己点検評価書を作成し、令和７年度第５回国際連携・人材開発推進会議（Ｒ８．３．12）で承認を得た。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課（教育支援課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和６年度及び令和８年度に改善策等の取組並びに測定項目の妥当性等の検討及び必要に応じた測定項目の見直し	太田（加藤）	（令和７年度は対象外）		（当年度は非該当）		国際課（教育支援課）
	【定性的指標】 (7)-3 学生の海外派遣を促進する取組の質的充実	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和４年度に測定項目※の検討及び設定 ※測定項目のイメージの例：海外派遣を促進する取組（海外留学＆グローバルキャリアセミナー等）に参加した学生のうち、留学支援制度に応募した学生の割合、実際に留学・国際インターンシップ等を行った学生の割合 等	太田（加藤）	（令和４年度に計画を達成） 【令和４年度実績】 教育連携部会において測定項目を検討し、以下のとおり設定した。 ◆測定項目： ・学生の海外派遣を促進する取組 ・長期留学支援制度の実施状況 ・日本学生支援機構海外留学制度（協定派遣）の実施状況 ・海外留学奨学金等の情報提供の状況 ・海外派遣された学生へのアンケート結果 ・その他のプログラム等	○：前年度までに計画通り達成済み			国際課（教育支援課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、学内会議における自己点検の実施及び質的充実の取組 ・第4期中期目標期間中毎年度、測定項目の妥当性等の検証及び必要に応じた測定項目の見直し	太田 （加藤）	令和7年度第3回国際連携・人材開発推進会議（R8.1.13）において測定項目の検証・見直しを行うとともに、その測定項目に基づき自己点検評価書を作成し、令和7年度第5回国際連携・人材開発推進会議（R8.3.12）で承認を得た。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 （教育支援課）
(8) 学士課程を有しない本学において、学生の多様性を推進するため、優秀な留学生の獲得を目指し、海外オフィスや海外学術交流協定校との連携等による留学生募集活動の実施、日本留学フェア等への参加、本学独自の大学説明会の開催等に取り組むとともに、新たにオンライン等を活用して、対象とする国・地域を拡大した学生募集活動を展開する。 また、本学のブランド戦略等を踏まえつつ、海外の潜在的な入学希望者をターゲットとした本学に関する魅力的な情報発信の強化に取り組むとともに、海外の同窓会組織と連携し、社会で活躍している本学の修了生と協働して教育研究プログラム等に取り組むなど修了生とのネットワークを強化する。 さらに、キャンパスのグローバル化を持続的に推進するため、外国人留学生と日本人学生、地域住民等との交流の促進、外国人留学生・教員等へのサポート、FD(Faculty Development)、SD(Staff Development)等を通じた人材育成、グローバル人材育成施設として位置付けたシェア型学生宿舎のマネジメント・サポート体制の整備に取り組む。	【定量的指標】 (8)-1 全学生に占める外国人留学生の割合：25%/年度（第4期中期目標期間中、新型コロナウイルス感染症の収束までは、入国制限等の影響による外国人留学生数の減少を見込みつつ、最終年度までに、新型コロナウイルス感染症による影響が生じる前の令和元年度の水準約25%に回復させ、その水準を維持） ※文科省調書で回答した目標値：毎年度24.5%以上（令和6年度以降）	【定量的指標】 （類型③）		太田 （加藤）	令和7年度実績：26% 教員による世界各地における学生募集活動など、優秀な留学生の獲得に向けた取組を推進するとともに、スイス、マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、台湾等を訪問し、協定校のみに留まらず、政府機関、教育研究機関、在外公館等も訪問し更なるネットワーク強化に取り組んだ。また、本学3つ目となる外国人修了生による同窓会、マレーシアNAIST同窓会を立ち上げた。こうした取組等により、本学の令和7年5月1日時点の全学生に占める外国人留学生の割合は、26%（332名/1,282名）となっている。 インドネシア国家研究イノベーション庁（BRIN）との協定締結が実現し、インドネシア側からの経済支援を受けた留学生を本学へ受け入れる枠組設置に向けた協議が開始されたほか、インドネシア政府奨学金LPDPの派遣先大学リストに本学が掲載されたことで、本学とLPDPの個別の枠組設置に向けた協議も開始され、今後の留学生受入促進に大きな効果が期待される。		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		国際課 （教育支援課）
	【定性的指標】 (8)-2 優秀な留学生の戦略的な募集活動の強化		・第4期中期目標期間中毎年度、留学生募集活動等のアウトプット（活動結果）の検証 ・第4期中期目標期間中毎年度、留学生募集活動が寄与した本学への受験者数、入学者数等の検証 ・第4期中期目標期間中毎年度、学内会議における上記の検証結果等を踏まえた、自己点検の実施及び持続的改善の取組	太田 （加藤）	令和7年度第3回国際連携・人材開発推進会議（R8.1.13）において測定項目の検証・見直しを行うとともに、その測定項目に基づき留学生募集活動等のアウトプット（活動結果）を含めた自己点検評価書を作成し、令和7年度第5回国際連携・人材開発推進会議（R8.3.12）で承認を得た。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 （教育支援課）
	【定性的指標】 (8)-3 グローバル人材育成施設として位置付けたシェア型学生宿舎のマネジメント・サポート体制の整備に取り組む。	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に、先導的な取組の調査・分析の実施	太田 （加藤）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 他の大学のシェア型学生宿舎の事例に関する資料、シェア型学生宿舎の効果や課題等に関する論文等を調査し分析するとともに、今後の検討の基礎データに活用するため、本学のシェア型学生宿舎に居住している外国人留学生・日本人学生に対するアンケート調査を実施し、これらをまとめた報告書を作成して教育連携部会に報告した。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			国際課 （教育支援課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度に、令和4年度の調査・分析結果等を踏まえたマネジメント・サポート体制の検討及びとりまとめ	太田 （加藤）	（令和5年度に計画を達成） 【令和5年度実績】 教育連携部会において、令和4年度の調査・分析結果等を踏まえたマネジメント・サポート体制の検討及びとりまとめを実施した。	○：前年度までに計画通り達成済み			国際課 （教育支援課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度から令和8年度まで、一部のシェア型学生宿舎における実践事業の取組及び課題の抽出・解決の取組	太田 （加藤）	令和5年度に策定したシェア型学生宿舎のマネジメント・サポート体制に基づき、教育支援課、国際課及びCISSが連携して以下の事業を実践した。 ○シェア型学生宿舎に関する周知 ・大学HPへの掲載→2024年2月実施済 ・2026年春学期第一回入試合格者への案内→2025年7月実施済 ・2026年春学期第二回入試合格者への案内→2025年11月実施済 ・2026年4月学生宿舎入居希望の募集メール（学内）→2025年11月実施済 ○多文化理解・多文化共生のガイダンス ・春学期：2025年4月1日実施 ・秋学期：2025年9月30日実施		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 （教育支援課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和9年度に実践事業の成果等を踏まえた本格的な運用の開始	太田 （加藤）	（令和7年度は対象外）		（当年度は非該当）		国際課 （教育支援課）
	【定性的指標】 (8)-4 キャンパスのグローバル化を支える取組の質的充実	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に測定項目の検討（外国人留学生・教員・研究者、その家族に対する支援（出産・育児、幼稚園・小学校等の家族支援等）の実施件数、留学生と日本人学生、地域住民との交流を促進するイベントの実施件数・実施状況等）及び必要なデータの収集	太田 （加藤）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 教育連携部会において、測定項目の候補を検討するとともに、それらに関するデータを収集して、年次レポートとしてとりまとめた。 ◆測定項目の候補 ・外国人留学生・研究者、家族等への支援（件数、特徴的な事例） ・キャンパスのグローバル化を支える人材育成 ・留学生と日本人学生、地域住民との交流を促進する取組 ・修了時アンケート結果	○：前年度までに計画通り達成済み			国際課 （教育支援課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度にデータの分析、取組の質的充実に関する測定項目としての妥当性の検証及び測定項目の設定	太田 （加藤）	（令和5年度に計画を達成） 【令和5年度実績】 教育連携部会において、第4期中期計画定性的指標に基づく自己点検を実施し、その結果を教育推進会議に報告した。	○：前年度までに計画通り達成済み			国際課 （教育支援課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度に測定項目や取組の成果（グッドプラクティス等）に基づく取組の自己点検及び改善策のとりまとめ	太田 （加藤）	（令和6年度に計画を達成） 令和6年度第5回国際戦略委員会（11/19開催）において測定項目の検証・見直しを行うとともに、その測定項目に基づき取組の成果（グッドプラクティス等）を含めた自己点検評価書を作成し、令和6年度内の令和6年度第10回国際戦略委員会（3/19-26）で自己点検及び改善策等に関して承認を得た。	○：前年度までに計画通り達成済み			国際課 （教育支援課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和7年度及び令和8年度に、それぞれ前年度にとりまとめた改善策の実施	太田 （加藤）	かねてより多数の要望が寄せられていたムスリム学生のためのお祈りスペース整備やハラルフード提供について対応を進めるべく、設備の整備や設置、リフォーム等を実施して、留学生のための環境整備を強化した。 また、NAISTコミュニティ全体の一体感や繋がりを深めることを目的として、NAISTコミュニティ交流イベントを実施し、日本人学生、留学生及び教職員が160名以上が参加した。日本文化を体験しながら多様な背景を持つ構成員が交流する機会となった。 その他、徹底した職員のグローバル化を図るべく、令和7年度より主にTOEIC750点未満程度の事務職員等を対象とした新たな英語研修を開始した。各職員のレベルに応じた多角的な英語学習が可能になることで、職員全体の英語力の底上げと国際化への意識醸成を目指しており、今後も研修内容の見直し・改善を実施しながら、複数年度にわたって継続実施予定である。		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		国際課 （教育支援課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和9年度に第4期中期目標期間中の取組の自己点検の実施及び次期中期目標期間に向けた改善策等のとりまとめ	太田 （加藤）	（令和7年度は対象外）		（当年度は非該当）		国際課 （教育支援課）
(9) 世界をリードする先進的な研究を推進するため、本学が強みとする分野をIR(Institutional Research)によって評価し、それらを軸とした情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学分野とその融合領域において、世界トップクラスの先端研究をさらに推進する。また、学問分野にとらわれず、社会科学的視点も取り入れることで、時代を先取りする新たな融合研究を開拓する。	【定量的指標】 (9)-1 国際誌・国際学会に発表する論文数：750報/年度（第4期中期目標期間中、令和2年度実績723報の水準を維持し、最終年度までに750報とする） ※文科省調書で回答した目標値：723報以上（毎年度）、750報以上（令和9年度までに1回）	【定量的指標】 （類型④）		太田	785報 令和7年度計画【745報/年度】 （「最終年度までに750報以上」は令和4年度に達成） 令和4年度実績：755報		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定量的指標】 (9)-2 Top10%論文数：60報/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績57報の水準を維持）	【定量的指標】 （類型③）		太田	90報 令和7年度計画【60報/年度】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (9)-3 国際共著論文数：180報/年度（第4期中期目標期間中、令和2年度実績176報の水準を維持し、最終年度までに180報とする）	【定量的指標】 （類型④）		太田	172報 令和7年度計画【180報/年度】 （「最終年度までに180報」は令和4年度に達成） 令和4年度実績：191報		Ⅱ：当年度の計画を十分に実施していない	研究者の転出及び退職が影響し、目標値（176報）を下回った。	研究協力課
	【定量的指標】 (9)-4 SDGsやカーボンニュートラル等の諸課題を社会科学的視点を取り入れて解決する共創プロジェクトの件数：12件/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度実績8件と比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		太田	（令和6年度に計画を達成） 【令和6年度実績】 56件/年度 【令和7年度実績】 10件 <内訳> ・NAIST 千手・文珠プロジェクト 異分野融合研究支援（フェーズ2）5件 ・社会課題解決型共創プロジェクト 5件 令和7年度計画【10件/年度】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			研究協力課
	【定量的指標】 (9)-5 戦略的研究チーム強化プロジェクトの支援件数：3件/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績3件を維持）	【定量的指標】 （類型③）		太田	7件 <内訳> ・情報科学領域 脳・行動モデリング研究室（田中研） ・バイオ領域 遺伝子発現制御研究室（別所研） ・バイオ領域 構造生命科学研究室（塚崎研） ・バイオ領域 オルガネラ制御生物学研究室（木俣研） ・バイオ領域 脳神経機能再生学研究室（松田研） ・物質創成科学領域 光反応分子科学研究室（河合研） ・物質創成科学領域 機能無機材料設計研究室（後藤研） 令和7年度計画【3件/年度】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(10) 研究力を最大限発揮できる魅力的な研究環境及び支援体制を構築・強化するため、全学の最先端研究機器、研究者データベース及び情報環境システムを計画的に整備・更新するとともに、学内共同教育研究施設の組織体制の見直し、さらに設備等のデジタル化による研究プロセスの自動化・遠隔化などの機能強化を併せて行う。また、新しい研究手法や支援方法に関する研修への派遣などにより、研究支援を担当する優秀な技術スタッフやURA（University Research Administrator）の確保及びキャリアパスを考慮した育成を行う。	【定量的指標】 (10)-1 技術職員研修受講者数：全員1回以上受講/第4期中期目標期間中毎年度（第3期中期目標期間中毎年度全員1回以上受講を維持）	【定量的指標】 （類型③）		太田（小谷）	技術職員 21名中、21名（全員）が受講済み。 技術職員の能力向上を図るため、技術職員研修派遣計画に基づき、各種セミナーや討論会、オンラインセミナーなどに積極的に参加するとともに、各種研究会での発表を通じて、技術職員のスキルアップを推進している。 令和7年度計画【全員1回以上受講/年度】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		技術室
	【定性的指標】 (10)-2 設備マスタープランの更新実績	【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、学内設備の老朽化、陳腐化を勘案した当該年度の設備マスタープランの策定	太田（小谷）	学内の既存設備の現状分析を行うとともに、各部署が策定した向こう5年間における設備整備年次計画を組み入れ、設備整備戦略会議の議を経て令和7年度設備マスタープラン（戦略的設備整備・運用計画）を策定した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		設備整備推進室
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、設備マスタープランに基づく概算要求等の実施	太田（小谷）	設備マスタープラン（戦略的設備整備・運用計画）に記載した大型設備（所要額が50,000千円を超えるもの）5件について、令和8年度概算要求における共通政策課題分（基盤的設備等整備分）として概算要求を行ったが、令和7年12月に通知された内示では不採択という結果になった。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		設備整備推進室
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、当該年度の設備整備の実績等を踏まえた次年度設備マスタープランの更新	太田（小谷）	真に戦略的かつ中長期的な設備整備を多様な財源を活用しながら可能となるよう、令和6年度に全面的に刷新した設備整備年次計画表の更新を令和7年12月から令和8年1月にかけて行った。その結果、令和8年度当初予算においては新たに「共同利用設備枠」として当該計画表に基づき、4設備に対して77,926千円が措置されたほか、令和8年度の目的積立金取崩事業として3設備に対して161,055千円が措置されている。 なお、当該計画表は令和8年6月更新予定の令和8年度設備マスタープラン（戦略的設備整備・運用計画）の一部となる予定である。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		設備整備推進室
	【定性的指標】 (10)-3 研究者データベースの整備・更新	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度にORCID（Open Researcher and Contributor ID：個々の研究者を区別する識別子番号（OR-CID id））との同期	太田（小谷）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 ORCIDと、新たな研究者データベースとなるNAISTpedia（研究者総合情報システム）を連携し、現時点でのデータ同期を完了した。ORCID API V3.0を調査し、今後自動的な同期を図るための基盤を整えた。 【令和5年度実績】 ORCID API V3.0の調査を完了し、Web APIを通した自動的な同期を行うシステムの設計・実装を行なった。研究業績情報の精査と取り込みの制度設計を行いデータベース化を行った。	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課（会計課）（企画総務課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に研究業績システムとの同期	太田（小谷）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 研究業績管理システムと、NAISTpedia（研究者総合情報システム）との連携を完了した。 NAISTpedia側の研究者情報に連動させ、研究業績管理システムのデータベースからの情報検索抽出を可能とした。さらに、本学研究業績リポジトリのnaistarとの連携も完了し、表示された研究業績から直接論文本体へのリンクを貼っており、GreenOA論文へのアクセスを可能にした。	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課（会計課）（企画総務課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までにURAによる研究者支援への活用	太田 （小谷）	（令和6年度に計画を達成） 【令和6年度実績】 財務会計システムに存在するNAIST競争的資金の情報をクレンジングしデータベース化を進めることで、ほぼ全ての競争的資金に関して全方位的な分析が行えるようにした。また、BIツールであるTableauを活用して、研究業績・研究資金を研究者属性に応じて縦横に解析し、可視化できるシステムを構築した。こうしたシステムを活用することで、特に科研費基盤（S）（A）やCRESTと言った大型予算獲得に向けたURAによる適切な研究者支援業務や新たな研究戦略策定に活用した。 【令和7年度実績】 研究者データベースの機能拡張として、以下の項目に取り組んだ。 ・研究者総合情報データベース及びNAISTpediaを組織改編に対応できるよう改修 ・ORCID及びResearchmapから論文データを取得し、研究者総合情報データベースに流し込めるよう改修を検討 ・共同研究、寄付金を含めた外部資金について、データベースの一本化の検討	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課 （会計課） （企画総務課）
	【定性的指標】 (10)-4 URAの育成	【定性的指標】 （類型⑤）	・第4期中期目標期間中に1回、URA全員が、RA協議会（一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会）が主催する研修（Coreレベル）の受講	太田 （小谷）	今年度受講なし 受講者計：6名/6名（令和8年3月末時点在籍者、新任URAを除く） ※上記6名には実質的にURA業務を担う桑田特任教授、仁田再雇用職員も含んでいる。 ※新任URA（廣瀬URA 5/1採用、中村URA 6/1採用）については、現在、基礎スキルの習得中。令和8年度以降に研修受講の予定。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 （会計課） （企画総務課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・第4期中期目標期間中に研修受講したURA全員が、RA協議会が主催する研修（Coreレベル）に合格	太田 （小谷）	今年度受講なしのため合格なし 受講者計：6名/6名（令和8年3月末時点在籍者、新任URAを除く） ※上記6名には実質的にURA業務を担う桑田特任教授、仁田再雇用職員も含んでいる。 ※新任URA（廣瀬URA 5/1採用、中村URA 6/1採用）については、期間中の合格を目指し、基礎スキルの習得中。令和8年度以降の合格を目指す。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 （会計課） （企画総務課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・第4期中期目標期間中に1名のURAの昇任	太田 （小谷）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和4年10月1日付でURA1名がチーフからマネージャーへ昇任した。 【令和6年度実績】 令和6年11月1日付でURA1名がスタッフからチーフへ昇任した。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			研究協力課 （会計課） （企画総務課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定性的指標】 (10)-5 学内共同教育研究施設の組織体制の見直し及び機能強化	【定性的指標】 （類型⑤）	・第4期中期目標期間中に、戦略企画本部会議の下にプロジェクトチームを設置及び学内共同教育研究施設の組織体制等の見直し	太田 （小谷）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和4年4月19日の戦略企画本部会議にて、遺伝子教育研究センター／物質科学教育研究センター改組準備プロジェクトチームの設置が承認され、当該プロジェクトチームにて両センター改組の検討を行った。その結果、遺伝子教育研究センターは生命科学研究基盤センターに、物質科学教育研究センターはマテリアル研究プラットフォームセンターに、それぞれ改組する案が取りまとめられ、当該案は、令和4年10月3日の戦略企画本部会議にて承認された。	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・第4期中期目標期間中に、学内規則の改正	太田 （小谷）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和4年11月15日の教育研究評議会、同年11月24日の経営協議会及び役員会にて、遺伝子教育研究センター及び物質科学教育研究センターの改組に関する学内規則の改正等が審議・承認され、令和5年1月1日付けで、両センターを改組し、生命科学研究基盤センター及びマテリアル研究プラットフォームセンターを設置した。	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・第4期中期目標期間中に、見直しの実施及び検証	太田 （小谷）	生命科学研究基盤センター及びマテリアル研究プラットフォームセンター改組の中間評価を実施した。（総合評価は令和9年度に実施予定。）		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課
(11) 社会変革につながるイノベーションを創出するため、学内外の異分野研究者との交流促進プログラムや民間企業等との組織対組織の連携による研究課題の創出・解決に向けた産官学連携プログラムを実施するとともに、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、建設・整備を進めているサイエンスシティである「関西文化学術研究都市」の中核機関として、自治体、近隣の企業・大学等と共創し、研究開発プロジェクト等を推進する。	【定量的指標】 (11)-1 学内外研究者との若手研究者ネットワーク開拓ワークショップの実施数：4件/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度実績2件と比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		太田 （加藤）	4件 ・情報科学領域 ヒューマンAIインタラクション研究室 Bagus Tris Atmaja助教(9/15-19) ・情報科学領域 ソフトウェア工学研究室 Youmei Fan助教(11/25-12/1) ・研究・イノベーション推進機構次世代生体医工学研究室 須永特任助教（1/22-23） ・情報科学領域 インタラクティブメディア設計学研究室 澤邊大志准教授(3/27-30) 令和7年度計画【4件/年度】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 （企画総務課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定量的指標】 (11)-2 課題創出連携研究事業等の 契約件数：12件/第4期中期目標期 間中 毎年度（令和2年度実績12件 を維持）	【定量的指標】 （類型③）		太田 （加藤）	17件 【課題創出連携研究事業】 ・ダイキン工業株式会社：2件 【奈良県立医科大学との医工連携研究事業】 ・共同研究助成事業による共同研究：2件 【共同研究室】 ・ニデック：1件 ・武蔵精密工業株式会社：2件 ・サラヤ：1件 ・ベースフード：2件 ・西日本電信電話：1件 ・トヨタ自動車：1件 ・G社（社名開示NGのため）：1件 ・市浦ハウジング&プランニング：2件 ・PGSホーム：1件 ・ニコン：1件 令和7年度計画【12件/年度】		Ⅳ：当年度の 計画を上 回って実施		研究協力課 （企画総務 課）
	【定量的指標】 (11)-3 近隣機関等との包括協定締 結数：20件/累計（第4期中期目標 期間最終年度までに、令和2年度末 までの累計実績17件と比べて増加） ※文科省調書で回答した目標値：令 和9年度末時点の累計20件以上	【定量的指標】 （類型①）		太田 （加藤）	27件/累計 令和7年度計画【19件/累計】 （「最終年度までに20件以上」は令和4年度に達成） 令和4年度実績：22件/累計	◎：前年度 までに計画 を上回って 達成済み			研究協力課 （企画総務 課）
	【定量的指標】 (11)-4 関西文化学術研究都市を中 心とする自治体、近隣企業・大学等 との研究開発プロジェクト実施数： 30件/第4期中期目標期間中 毎年度 （令和2年度実績は36件であり、こ こ数年間の件数を維持してきたと ころであるが、新型コロナウイルス 感染症拡大における民間企業等の経 済活動状況を勘案し、第4期中期目 標期間中は年間30件のプロジェクト 実施数を維持する。）	【定量的指標】 （類型③）		太田 （加藤）	33件 <内訳> ・けいはんな地区の企業との共同研究：8件 ・大阪、京都、奈良に本部を置く近隣大学との共同研究：17件 ・奈良県内で実施の研究プロジェクト：6件 ・奈良県立医科大学との医工連携研究事業による共同研究：2件 令和7年度計画【30件/年度】		Ⅳ：当年度の 計画を上 回って実施		研究協力課 （企画総務 課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(12) 世界と未来の問題解決に貢献するため、SDGsやカーボンニュートラルなどの社会的要請の高い諸課題の解決やイノベーションの創出に向けた政策課題対応型研究プロジェクト等に積極的に取り組むとともに、それらに資するイノベーションの推進を行う。	【定量的指標】 (12)-1 政策課題対応型研究の実施件数：65件/第4期中期目標期間中毎年度（令和2年度実績65件を維持）	【定量的指標】 （類型③）		太田	95件 ＜参考＞ 受入額：1,216,635,933円（間接経費を含む。） 令和7年度計画【65件/年度】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (12)-2 企業とのライセンス契約数：60件/累積（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度までの累積実績55件と比べて増加）	【定量的指標】 （類型①）		太田	82件/累積 令和7年度計画【58件/累積】 （「最終年度までに55件以上」は令和4年度に達成） 令和4年度実績：63件	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			研究協力課
(13) 優秀な若手・女性研究者を継続的に採用するため、魅力的なテニュア・トラックポジションの公募を推進する。テニュア・トラック教員を含むすべての若手・女性研究者のキャリア形成を支援するため、ワークライフバランスの向上に資する環境整備等を継続的に行う。	【定量的指標】 (13)-1 39歳以下教員の採用数：20名以上/第4期中期目標期間中 年度あたりの平均（平成28年度～令和2年度 年度平均約20名を維持）	【定量的指標】 （類型①）		小谷 （西村）	39歳以下の教員を21名（うち常勤15名、特任6名）採用した。 【令和4年度実績】23名採用（うち常勤16名、特任7名） 【令和5年度実績】20名採用（うち常勤15名、特任5名） 【令和6年度実績】26名採用（うち常勤22名、特任4名） 第4期中期目標期間中の年度平均：23名（令和8年3月末時点） 令和7年度計画【39歳以下の教員採用数 20名】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		人事課 （D&I室）
	【定量的指標】 (13)-2 テニュア・トラック制による若手教員採用数：3名以上採用/第4期中期目標期間中 累積（第3期中期目標期間の累積2名から増加）	【定量的指標】 （類型①）		小谷 （西村）	令和8年4月1日付けでテニュア准教授1名の採用が令和7年12月16日の教育研究評議会で承認された。 【令和4年度時点】2名採用/累積 【令和5年度時点】2名採用/累積 【令和6年度時点】2名採用/累積 【令和7年度時点】3名採用/累積 令和7年度計画【3名（期間中累積）】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		人事課 （D&I室）

中期計画	評価指標	指標の種類	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定量的指標】 (13)-3 女性教員採用数：採用数4名以上/第4期中期目標期間中 年度あたりの平均（平成28年度～令和2年度 平均約4名を維持）	【定量的指標】 （類型①）		小谷 （西村）	公募等により8名（うち常勤7名、特任1名）の女性教員を採用した。 【令和4年度実績】5名採用（うち常勤1名、特任4名） 【令和5年度実績】5名採用（うち常勤3名、特任2名） 【令和6年度実績】4名採用（うち常勤3名、特任1名） 第4期中期目標期間中の年度平均：6名 （令和8年度3月末時点） 令和7年度計画【女性教員採用数 4名】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		人事課 （D&I室）
	【定量的指標】 (13)-4 テニユア・トラック制による女性教員採用数：2名以上採用/第4期中期目標期間 累積（第3期中期目標期間の累積2名を維持）	【定量的指標】 （類型①）		小谷 （西村）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 「学長ビジョン・イニシアティブ女性限定テニユア・トラック准教授採用に関する実施要項」に基づき、女性教員2名を採用した。 加えて、令和8年4月1日付けで女性教員1名の採用が令和7年12月16日の教育研究評議会で承認された。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課 （D&I室）
	【定性的指標】 (13)-5 学内保育所の設置（事前調査、補助金申請、制度設計、利用者へのアンケートと改善などを継続）	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に学内保育所先行事例調査の実施	小谷 （西村）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 小規模保育所事業のコンサルタントより、病院内保育所など、認可及び認可外保育所の先行事例を入手するとともに、かかる経費の見積もりを行った（5～7月）。生駒市幼保こども園課に認可保育所設置に向けた相談を行い（5月）、生駒市長宛「事業所内保育所設置について（要望）」を学長名にて提出した（9月）。生駒市北地区の2つの保育園の訪問（11月）、生駒市幼保こども園課の訪問（1月）を経て、生駒市長より「事業所内保育所設置について（回答）」を授受し（1月）、生駒市と連絡調整しながら、認可保育所として学内保育所の開設準備を行っていくこととなった。自治体の認可を受けて事業所内保育所を開所している東京工業大学を訪問し、先行事例調査を行った（2月）。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課 （D&I室）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度に学内保育所設置に向けた既存建物の改修工事を実施	小谷 （西村）	（参考） 令和5年1月に学内保育所を認可保育所とする要件が生駒市から示され、令和6年度以降に開所できることとなった。よって、改修工事の着手は令和6年度以降となった。 【令和6年度実績】 令和6年6月に学内保育所設置に向けた既存建物の改修工事請負契約を締結し、9月に改修工事を完了した。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課 （D&I室）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質の状態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までに運営を開始（令和6年度以降応募可能な助成事業があれば申請を検討）	小谷 （西村）	【令和6年度実績】 令和6年1月から9月にかけて（社福）北倭保育園を受託事業者として開設準備を行った。7月に入所希望者の申込受付を開始し、8月に入所者を決定、10月より運営を開始した。 【令和7年度実績】 入所申し込みのある毎に保育所運営会議を開催した（計6回）。令和6年10月から令和7年9月までの年間平均在籍児童数は11名であった。将来の需要に応えるため、令和7年7月に従業員枠の増員申請を生駒市に行い、令和7年10月より定員15名の保育所となった。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課 （D&I室）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和9年度までに学内保育所設置後における利用者アンケートによる運営方法や保育内容の検証及び改善	小谷 （西村）	令和7年12月に利用者アンケートを実施した。結果を踏まえ、令和8年度は保育士と日本語を母国語としない保護者との面談に言語通訳サービスの導入を検討中である。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		人事課 （D&I室）
	【定性的指標】 （13）-6 アカデミックアシスタント制度（妊娠、出産、育児による絶対的な時間不足を解消し、これにより最先端研究との両立と成果の向上及びワークライフバランスの向上に資することを目的として研究支援員の配置や経費の助成を実施する制度）と在宅勤務制度の拡充（要望調査、対象者の拡充、学内規則の見直し、支援方法の効率化、リモートワークのためのオンライン環境の整備などに継続的に取り組む）	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度にアカデミックアシスタント制度について利用者への要望調査の実施	小谷 （西村）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和3年度の制度利用者を対象に、令和5年度以降の申請資格拡充等に関する意見聴取を実施した（5月）。また、当制度を過去に利用したことのある教員を対象に、申請資格の拡充等についてヒアリングを行った（7～8月）。これらの結果を踏まえ、申請資格に介護・看護中および不妊治療中である者を追加することを男女共同参画室会議で決定した（10月）。令和5年度公募を12月に実施し、5名（女性3、男性2）より申請があった。妊娠、育児、看護、介護、不妊治療等にかかる申請資格のうち、育児とした者が4名、看護とした者が1名であった。併せて、選考方法改善のため、制度要領の見直しを行った（2月）。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課 （D&I室）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度にアカデミックアシスタント制度の申請資格者の拡充	小谷 （西村）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 上記に記載のとおり、申請資格者に介護・看護中及び不妊治療中である者を追加した。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課 （D&I室）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度までに事由を問わない在宅勤務制度の整備（新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした現行の在宅勤務制度を、感染収束後に事由を問わない制度に切り換える）	小谷 （西村）	（令和5年度に計画を達成） 【令和5年度実績】 新型コロナウイルスの5類感染症移行を踏まえ、令和5年5月31日付で特例措置を解除し、事前の申請が必要となる通常のテレワークのみの運用に切り換えた。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課 （D&I室）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(14) 教育研究のさらなる国際化に向け、外国人や高い国際経験を有する研究者の比率を向上させるため、教員の国際公募を促進するとともに、外国人研究者のスタートアップや定着を促進するための環境整備を継続的に行う。	【定量的指標】 (14)-1 外国人又は海外で1年以上の教育研究経験のある教員の採用数：合わせて11名以上/第4期中期目標期間中 年度あたりの平均（平成28年度～令和2年度 年度平均約11名を維持）	【定量的指標】 （類型①）		小谷	公募等により、14名（うち常勤11名、特任3名）の外国人数員又は海外で1年以上の教育研究経験のある教員を採用した。 【令和4年度実績】8名採用（うち常勤6名、特任2名） 【令和5年度実績】8名採用（うち常勤5名、特任3名） 【令和6年度実績】16名採用（うち常勤14名、特任2名） 第4期中期目標期間中の年度平均：12名 （令和8年度3月末時点） 令和7年度計画【外国人又は海外で1年以上の教育経験のある教員の採用数 11名】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		人事課
	【定量的指標】 (14)-2 教員の国際公募率：100%維持（第4期中期目標期間中100%を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	令和7年度の教員の国際公募率は100%を維持した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		人事課
	【定性的指標】 (14)-3 外国人研究者スタートアップや定着促進のための環境整備の実施	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に外国人数員自身や所属研究科・研究室を対象とした支援要望の調査実施	小谷	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和5年3月、過去に外国人研究者スタートアップ経費を受給した外国人数員10名及び当該教員が在籍する研究室のPI10名に対してアンケート調査を実施（回答率70%）し、外国人数員の教育研究面、生活面等におけるサポートへの各種要望に関する多数の意見を収集した。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に調査結果に基づいたスタートアップ支援方針の決定	小谷	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 アンケート調査の結果を踏まえ、令和5年3月29日付で「第4期中期目標期間における外国人数員支援方針」を学長裁定により策定した。	○：前年度までに計画通り達成済み			人事課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度に方針に基づいた支援策の実施	小谷	【令和5年度実績】 外国人数員スタートアップ支援経費の支援対象の見直しを行い、令和6年1月1日から海外研究者スタートアップ支援経費と改称し、対象を国籍に関わらず、海外から来日又は帰国した研究者に支援対象を拡大した。 【令和6年度実績】 令和6年8月1日付け採用1名、8月16日付け採用1名、令和7年3月1日付け採用1名の海外在住の外国人数員計3名に対して、採用前オリエンテーションをオンラインで、それぞれ5月21日、7月5日、8月20日に実施した。 【令和7年度実績】 海外研究者スタートアップ支援経費の執行期限は原則2年であるが、特別な事情があるときは執行期限を1年間延長できるよう変更を行い、令和5年3月1日採用の海外研究者1名に対し令和7年度以降も支援を継続している。また、令和8年度に採用予定の外国人数員1名に対し、採用前オリエンテーションを3月17日に実施した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		人事課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和７年度における中期計画の実施状況 （３月末時点）	中期計画 達成済み	３月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(15) 法人経営に係る業務の遂行についての適法性・効率性を確保するため、学長選考・監察会議並びに監事監査及び内部監査の結果を適切に法人経営に反映させるとともに、これらの情報について、教職員はもとより、国民・社会に対して、分かりやすく効果的に公開・発信する。	【定量的指標】 (15)-1 学長・理事と監事との情報交換・意見交換回数：２回/第４期中期目標期間中毎年度（令和２年度実績２回を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	実施回数：13回 学長・理事が監事から直接意見を聞き、法人経営に反映させるため、学長・理事と監事との情報交換・意見交換等を計13回実施した。 令和７年度計画【年11回】 ※評価指標は、２回/第４期中期目標期間中毎年度としているが、令和６年度から監事１名が常勤となったことに伴い、令和７年度計画については、２回から11回に変更している。		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		監査室
	【定量的指標】 (15)-2 監事監査及び内部監査の結果の会議報告数：２回/第４期中期目標期間中 毎年度（令和２年度実績２回を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	会議報告数：２回 監事監査及び内部監査での指摘事項や改善提案を大学運営に適切に反映させるため、監事監査及び内部監査の結果をそれぞれ役員会（７/15）及び教育研究評議会（５/16）において報告した。 令和７年度計画【監事監査及び内部監査の結果の会議報告数：年２回】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		監査室
	【定量的指標】 (15)-3 ホームページ掲載数及びイントラネットの掲載実績：13件/第４期中期目標期間中 毎年度（令和２年度実績12件と比べて増加）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	掲載実績：13件 内部監査での指摘事項等を大学運営に適切に反映させるため、内部監査の結果を13件（ホームページ１件、イントラネット12件）周知した。なお、監事監査及び内部監査での指摘事項や改善提案について、教職員に対し効果的に公開・発信するため、本学監査ポータルサイトを全面的に更新した。 令和７年度計画【ホームページ及びイントラネットの掲載：年13件】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		監査室
	【定性的指標】 (15)-4 学長選考・監察会議学外委員等からの意見に基づく業務の見直し	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和４年度に学長選考・監察会議における学外委員等から学長候補者の選考、学長の業務執行状況の確認、学長選考・監察会議の運営の効率化、情報の公表方法等に関する意見の収集	小谷	（令和４年度に計画を達成） 【令和４年度実績】 令和４年度第２回（11/24）及び第３回（３/23）学長選考・監察会議にて、学長候補者の選考、学長選考・監察会議の運営の効率化、情報の公表方法等に関する意見の収集を実施した。	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に学長選考・監察会議学外委員等からの意見に係る論点整理及びその対応方法（案）の学長選考・監察会議における審議	小谷	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和4年度第2回（11/24）及び第3回（3/23）学長選考・監察会議にて、収集した意見に係る論点整理及びその対応方法（案）の審議を実施した。	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・審議結果に基づき、令和5年度までに学長選考・監察会議の運営方法について、令和6年度以降に学長候補者の選考について見直しの実施及び検証	小谷	令和4年度の審議結果に基づき、引き続きオンライン会議システムを活用した会議運営を行い、委員の出席確保に努めた。また、令和5年度から引き続き、会議運営のペーパーレス化を推進し、会議資料の送付、開催通知、出欠確認等の学外委員との連絡調整をオンラインにより実施した。 令和6年度に実施した学長候補者の選考手続の実施方法等についての検討結果を踏まえ、学長選考規程等の関連規則の改正等を行った。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課
	【定性的指標】 (15)-5 学長選考・監察会議における情報の公開・発信の見直し	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に学長選考・監察会議における外部委員から見た現在の情報の公開・発信の方法に関する意見の収集及び論点整理の実施	小谷	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和4年度第2回（11/24）及び第3回（3/23）学長選考・監察会議にて、現在の情報の公開・発信の方法に関する意見の収集及び論点整理を実施した。	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に国民・社会に対して分かりやすく効果的な情報の公開・発信をするための学長選考・監察会議における公開・発信の対象とする情報及びその公開・発信方法について見直しの検討	小谷	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和4年度第2回（11/24）及び第3回（3/23）学長選考・監察会議にて実施した意見の収集及び論点整理の結果を踏まえ、情報の公開・発信方法について見直しを検討した。	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度までに学長選考・監察会議における検討結果に基づいた情報の公開・発信の実施	小谷	（令和5年度に計画を達成） 【令和5年度実績】 大学ウェブサイトの「学長選考・監察会議」の日本語版及び英語版ページにおいて、次期学長候補者の選考の経緯・理由等を公開・発信した。 https://www.naist.jp/about/meeting/ https://www.naist.jp/en/about_naist/facts_history/president_s_election_and_inspection_committee.html <参考> 令和4年度の会議で委員から出された意見は、 ①本学に興味を持つ日本語を母語としない研究者へ向け、英語での情報発信を充実させること ②学長候補者選考における選考のプロセス及び選考理由は、具体的に取りまとめて公開・発信することの2点であった。 ①への対応として、学長選考・監察会議の概要を英文で紹介するページを大学の英語版ホームページ内に開設した。 ②は、学長候補者選考時の対応となるため、次回選考の際に対応する。	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までに見直しを実施した情報の公開・発信方法についての検証の実施	小谷	（令和6年度に計画を達成） 【令和6年度実績】 「学長選考・監察会議」の日本語版及び英語版ページについて検証した結果、「選考基準・選考方法」及び「選考の経緯・理由等」の掲載箇所が判別しにくかったため、視認性を高めるために見出しを追記した。	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(16) 大学運営・法人経営の課題に取り組むプロジェクトチームに多様な教職員の参画を求め、学内の人材登用を柔軟かつ積極的に推進し、将来を担う人材を育成する。	【定量的指標】 (16)-1 プロジェクトチームに参画した教職員の延べ人数：6年間で延べ60名/第4期中期目標期間 合計（第3期中期目標期間見込60名/合計を維持）	【定量的指標】 （類型①）		小谷	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 延べ71名 【令和5年度実績】 延べ170名 ※計上漏れのプロジェクトチーム（総合情報基盤センター改革検討PT：11名）があったため、追加 【令和6年度実績】 延べ173名 ＜内訳＞ ・構成員の改選を行ったPT…2PT、延べ3名 【令和7年度実績】 延べ203名 ＜内訳＞ ・構成員の改選を行ったPT…2PT、延べ19名 ・新設されたPT…1PT、計11名	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			企画総務課
	【定性的指標】 (16)-2 プロジェクトチームに参画する教職員の活動を可視化し、教職員の意欲を高める活動の実施	【定性的指標】 （類型⑤）	・第4期中期目標期間内に戦略企画本部における役職指定によらないプロジェクトチームへの参画スキームの検討及び実施（想定される取組：所属長等によるプロジェクトチームへの参画推薦、教職員のキャリアパスを踏まえたプロジェクトチーム参画による所属長からの到達点の明示、教職協働による多職種によるプロジェクトチームの構成、プロジェクトチームに参画した教職員のうち、教員は助教以下、職員は課長補佐以下による報告会の実施とプロジェクトリーダーによるフィードバックの実施、教職員と管理教職員との懇談会における意見交換を通じた管理運営に関するノウハウの習得、将来を担う人材の育成に主眼を置いたPTの活動報告レターの発信）	小谷	学内構成員に共有される「奈良先端大全学ポータルサイト」上の戦略企画本部におけるプロジェクトチームの紹介サイトを更新した。 戦略企画本部長である学長が、主任以下の若手職員を構成とする「アニュアルレポート制作WG」の立ち上げを決定し、自由応募で9名の若手職員が参画した。 WGのメンバーは、役員、教職員、修了生といった幅広い本学関係者との意見交換等を通じて、本学の運営・経営、ステークホルダー等についての理解を深め、年次報告書（アニュアルレポート）を作成し、奈良先端大サポーターズクラブの会員、生駒市等の本学の関係者に配布した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(17) 大学運営の基盤となる施設が、安全・安心、かつ最先端の教育研究に必要な環境を維持、向上させるため、計画的に施設の保全・高度化等を実施する。また、保有する施設を最大限活用するため、施設の長寿命化、スペースの有効活用を行い、キャンパスマスタープラン等に基づき適切な施設マネジメントを行う。	【定量的指標】 (17)-1 施設整備費補助金、「中期目標・中期計画期間営繕工事年次計画表」に基づく重点戦略経費（施設整備枠）による施設整備の実績：80%/年度（第4期中期目標期間中、各年度において令和2年度の施設整備計画実施率80%を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	施設整備費補助金（令和6年度補正予算及び令和7年度予算）による施設整備：100%完成 (1)「基幹・環境整備（給水設備Ⅱ）工事」 (2)「学際融合領域研究棟2号館等外壁改修その他工事」 「中期目標・中期計画期間営繕工事年次計画表」に基づく重点戦略経費（施設整備枠）による施設整備：年度内に100%完成 (3)外壁補修 (4)受変電設備 (5)計測監視設備 (6)セキュリティ設備（入退館システム） (7)セキュリティ設備（防犯カメラ修繕） (8)防災設備 (9)給湯設備 (10)大学会館南側屋外テラス改修 (11)ミレニアムホール移動観覧席修繕 (12)F棟5階（504-506）空調設備改修 【令和7年度計画：80%】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		施設課
	【定量的指標】 (17)-2 施設保全業務の実績：100%（第4期中期目標期間中100%を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	令和7年度保全業務計画に基づく施設保全業務：100%実施済み 令和7年度計画【100%】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課
	【定量的指標】 (17)-3 快適性の向上、災害に強いキャンパスの構築、施設長寿命化、共創環境（イノベーション・COMMONZ）の整備を目指したキャンパスマスタープラン2022の策定実績：令和4年度に1件策定/第4期中期目標期間中合計（第3期中期目標期間策定実績なしと比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		小谷	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 1件	○：前年度までに計画通り達成済み			施設課
	【定量的指標】 (17)-4 インフラ長寿命化計画の見直し実績：1回/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績1回を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	インフラ長寿命化計画の見直し：施設検討委員会にて審議を経て、1回実施 令和7年度計画【1回】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課
	【定量的指標】 (17)-5 施設の利用状況調査の実績：1回/第4期中期目標期間中 毎年度（令和3年度実績1回を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	施設の利用状況調査：1回実施 4月に実施した施設の利用状況調査の結果を受けたスペースの有効活用策の検討も実施した。 ※実態報告（スペースの有効活用に関する取組状況）により文部科学省に報告済 令和7年度計画【1回】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和７年度における中期計画の実施状況 （３月末時点）	中期計画 達成済み	３月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定量的指標】 (17)-6 施設整備後の施設利用者に対するアンケート調査の実績：施設整備後実施（第３期中期目標期間中実績なしと比べて増加） ※文科省調書で回答した目標値：第４期中１回以上	【定量的指標】 （類型②）		小谷	（令和４年度に計画を達成） 【令和４年度実績】 大規模リノベーションを経て令和３年度に供用を開始した学生宿舎９棟（シェアハウス）利用者に対する、教育研究環境への影響や改善が必要と思われる点などについてのアンケートを11月に実施した。 【令和７年度実績】 なし 令和７年度計画（【建物の新增築または大規模リノベーション完了後、供用開始から１年程度経過した施設がある場合～】）に該当しないため、取組なし。	○：前年度までに計画通り達成済み			施設課
(18) 地球環境の保全に貢献するため、引き続き省エネルギー・温室効果ガス排出削減に積極的に取り組み、平成27年度比６％減となった平成30年度のエネルギー消費量を基準とし、それ以下の水準を維持する。また、カーボンニュートラルに向けた取組として、施設の老朽改善に併せて高効率機器を導入し、エネルギー消費の効率化により、エネルギー消費量、温室効果ガス排出量を抑制する。また、その達成状況を公開する。	【定量的指標】 (18)-1 施設整備費補助金、「中期目標・中期計画期間営繕工事年次計画表」に基づく重点戦略経費（施設整備枠）による施設整備での高効率機器（グリーン購入法基準）等の導入実績：100%/第４期中期目標期間中 毎年度（令和２年度の水準100％を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	公共工事の分野における特定調達品目に該当する資材等がある事業は下記６件である。 施設整備費補助金（令和６年度補正予算及び令和７年度予算）による施設整備：年度内に100％完成 （１）「基幹・環境整備（給水設備Ⅱ）工事」 （２）「学際融合領域研究棟２号館等外壁改修その他工事」 「中期目標・中期計画期間営繕工事年次計画表」に基づく重点戦略経費（施設整備枠）による施設整備での高効率機器（グリーン購入法基準）等の導入実績：年度内に100％ （３）外壁補修 （４）給湯設備 （５）大学会館南側屋外テラス改修 （６）F棟５階（504-506）空調設備改修 【令和７年度計画：100％】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課
	【定量的指標】 (18)-2 各年度エネルギー消費量の実績値：平成30年度エネルギー消費量4,995kl（重油換算）以下（第４期中期目標期間中、新型コロナウイルス感染症拡大による教育研究活動縮小の影響を受けた令和元年度及び令和２年度を除き、エネルギー消費量が最も少ない平成30年度の実績以下を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	エネルギー消費量 4,516kl（重油換算） 令和７年度計画【4,995kl（重油換算）以下】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		施設課
	【定量的指標】 (18)-3 温室効果ガス排出量：平成30年度温室効果ガス排出量11,123t-CO_2以下（評価指標(18)-2と同様に、エネルギー消費量が最も少ない平成30年度の実績以下を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	温室効果ガス排出量： 7,620t-CO_2 令和７年度計画【11,123t-CO_2以下】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		施設課
	【定量的指標】 (18)-4 エネルギー消費量削減となる施設整備の主な実績を記した環境報告書の公表実績：１回/第４期中期目標期間中 毎年度（令和２年度実績１回を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	エネルギー消費量削減となる施設整備の主な実績を記した環境報告書2025を10月に作成・公表した。 令和７年度計画【１回】		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(19) 本学の機能強化を効率的・効果的に進めるため、研究設備の共用化を図ることにより、高品質なデータを産学から効率的・継続的に創出・共用化し、また、当該データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できるプラットフォームの整備に寄与することにより、社会的課題の解決に向けた研究開発の効率化、高速化、高度化を推進する。	【定量的指標】 (19)-1 共用研究設備の外部利用率：12%/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末約8%と比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		太田	（令和4年度に計画を達成） ・マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP） 令和7年度は、実人数で263名の利用があり、その内62名は外部からの利用であった。（外部利用率：24%） 令和4年度：16% 令和5年度：22% 令和6年度：19% ・生命科学研究基盤センター（LiSCo） 外部利用について検討継続中。 令和7年度計画【10%/年度】 （「最終年度までに12%」は令和4年度に達成） 令和4年度実績：15.9%	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			研究協力課 （技術室）
	【定性的指標】 (19)-2 プラットフォームの整備充実	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度から研究設備の外部共用	太田	（令和4年度に計画を達成） ・マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP） 【令和4年度実績】 令和4年度より、ARIMIによる研究設備の外部共用を開始している。	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課 （技術室）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に設備利用・技術代行等の研究支援の実施とデータ収集	太田	（令和4年度に計画を達成） ・マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP） 【令和4年度実績】 令和4年度より、ARIMIによる設備利用・技術代行等の研究支援を開始した。 【令和7年度実績】 14設備でデータ収集を行うシステムを導入し、データ収集を行った。	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課 （技術室）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までに全国的な研究機関ネットワークと連携したデータフォーマットの構造化やデータの集積/共用化の実施	太田	（令和6年度に計画を達成） ・マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP） 【令和6年度実績】 （ARIM）NIMS（国立研究開発法人物質・材料研究機構）をセンターハブとして、全国25機関で最先端共用設備体制と高度な技術支援提供体制を構築している。リモート化・自動化・ハイスループット化された先端設備により、共用に伴って創出されるマテリアルデータを構造化し、利活用しやすい形で集積、共用化の実施を行っている。	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課 （技術室）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までにプラットフォームを持続的に運用するセンター組織の整備と学内部局との全学的な連携体制の構築	太田	（令和5年度に計画を達成） ・マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP） 【令和5年度実績】 マテリアル研究プラットフォームセンターを新設し、新センターには3つの部門を置き、持続的かつ全学横断の連携体制を構築した。また、設備整備推進室を設置し、学内部局との全学的な連携体制を構築した。	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課 （技術室）
	【定性的指標】 (19)-3 データ収集等の体制整備	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までに技術支援及びデータ集約を推進する部門の設置の検討	太田	（令和5年度に計画を達成） ・マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP） 【令和5年度実績】 マテリアル研究プラットフォームセンターを中心とした技術支援体制を整え、データ集約を推進する部門として、マテリアルデジタル研究推進部門を設置した。	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課 （技術室）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までにデータの取扱やセキュリティに関する学内規則の整備	太田	（令和6年度に計画を達成） ・マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP） 【令和6年度実績】 データの取扱やセキュリティに関する学内規則として、マテリアル先端リサーチインフラ実施要領を整備した。	○：前年度までに計画通り達成済み			研究協力課 （技術室）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和７年度における中期計画の実施状況 （３月末時点）	中期計画 達成済み	３月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(20) 資金繰計画、金利状況及び市場の動向を踏まえた資金運用計画を毎年度策定し、それに基づく効率的・効果的な余裕資金の運用を行う。	【定性的指標】 (20)-1 資金運用計画の策定実績	【定性的指標】 （類型⑥）	・第４期中期目標期間中毎年度、金利状況及び市場の動向の調査を実施	小谷	複数の証券会社から金利政策の動向を含む金利状況及び債券発行市場等の金融市場の動向に係る情報収集を行った。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第４期中期目標期間中毎年度、上記調査結果及び学内資金繰計画を踏まえた当該年度の資金運用計画の策定 【補足】当該年度とは次年度のことをいう。	小谷	収集した情報及び令和７年度入出金実績を反映した令和７年度資金繰計画を踏まえ、安全かつ確実な令和８年度資金運用計画を策定した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
	【定性的指標】 (20)-2 資金運用計画に基づく余裕資金の運用	【定性的指標】 （類型⑥）	・第４期中期目標期間中毎年度、当該年度の資金運用計画に沿った運用の実施	小谷	令和７年度資金運用計画に基づく安全かつ確実な方法による余裕資金の運用を実施した。 なお、令和８年３月末時点における運用金額及び運用日数は概ね計画に沿って実施し、利息獲得額は、22,469,584円（計画額：7,177,000円、前年度比 318.4％）である。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第４期中期目標期間中毎年度、当該年度の運用実績の確認	小谷	四半期ごとに資金運用実績を確認し、学長及び財務担当理事への報告を行った。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
(21) 安定的な財政基盤の確立に向け、財源の多様化を進めるとともに財務体質強化の好循環を生み出すため、競争的資金の積極的な獲得に加え、産業界や社会との連携を促進する。このため、教員の研究力の更なる強化に向けた施策を実施するとともに、これまでの申請書作成の支援・助言や情報提供の組織的な支援を引き続き行い、多様化する競争的資金のほか、企業からの共同研究費、寄附金等も含め、年間総額20億円以上の獲得を目指す。	【定量的指標】 (21)-1 科学研究費補助金等を含む競争的資金、共同研究費及び寄附金の年間獲得総額：20億円以上/第４期中期目標期間中 毎年度（令和２年度実績は25.7億円であるが、新型コロナウイルス感染症拡大における民間企業等の経済活動状況を勘案し、第４期中期目標期間中は年間20億円の獲得を維持する。）	【定量的指標】 （類型③）		太田	27.6億円 <内訳> 科研費：7.5億円 受託研究：14.8億円 共同研究：3.6億円 寄附金：1.7億円 令和７年度計画【20億円/年度】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (21)-2 各年度の産学連携実績値（特許料収入）：6,000千円/第４期中期目標期間中毎年度（令和２年度実績5,938千円と比べて増加）	【定量的指標】 （類型③）		太田	8,794千円（入金ベース） 令和７年度計画【6,000千円/年度】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (21)-3 URA等による外部資金申請書作成支援実績：150件/第４期中期目標期間中 毎年度（令和２年度実績143件と比べて増加）	【定量的指標】 （類型③）		太田	312件 令和７年度計画【150件/年度】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定量的指標】 (21)-4 外部資金情報の学内向け発信件数：230件/年度（第4期中期目標期間終了までに、令和2年度実績216件と比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		太田	252件 令和7年度計画【226件/年度】 （令和4年度に計画を達成） 令和4年度実績：266件	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			研究協力課
(22) 社会との相互理解の機会を創出する機能向上のため、財務レポートを作成・公表し、ステークホルダーへの対話型の説明会等で活用することにより、双方向の対話を通じた、法人経営に対する理解・支持を獲得する。	【定量的指標】 (22)-1 財務レポート等によるステークホルダーへの対話型説明会の開催実績：1回以上/第4期中期目標期間中 毎年度（第3期中期目標期間中の開催実績1回以上/毎年度を維持	【定量的指標】 （類型③）		小谷	NAISTアニュアルレポートを活用し、ステークホルダーへの対話型説明会（サポーターズクラブ事業報告会（令和7年9月26日開催））を実施した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
	【定量的指標】 (22)-2 財務レポート等の作成・公表：1回/第4期中期目標期間中 毎年度（第3期中期目標期間中の作成・公表実績1回/毎年度を維持）	【定量的指標】 （類型③）		小谷	学長のリーダーシップのもと組織されたNAISTアニュアルレポート制作ワーキンググループ主体により、本学の特色や概要、教育研究活動などの非財務情報も掲載したアニュアルレポート2025を作成（令和7年10月発刊）し、発刊後は、本学ホームページで公開し、併せて、ステークホルダー・教職員・学生に広く周知した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
	【定性的指標】 (22)-3 財務レポート等の充実	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に他機関の財務レポート等情報発信媒体の調査を実施	小谷	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 他機関における最新の財務レポート等情報発信媒体を調査した。	○：前年度までに計画通り達成済み			会計課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・令和5年度から財務レポートに本学の特色や概要、教育研究活動など非財務情報を掲載	小谷	学長のリーダーシップのもと組織されたNAISTアニュアルレポート制作ワーキンググループ主体により、財務情報に加えて本学の特色や概要、教育研究活動などの非財務情報も掲載したアニュアルレポート2025を作成及び発刊（令和7年10月）した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
	【定性的指標】 (22)-4 対話型説明会におけるアンケートによる理解度及び支持度	【定性的指標】 （類型⑥）	・令和5年度から対話型説明会における理解度及び支持度のアンケート実施	小谷	本学教職員・学生、対話型説明会参加者及びアニュアルレポート読者に対して、アニュアルレポートに関する理解度及び支持度を、アンケートホームページに掲載したQRコードにより実施した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・令和6年度からアンケート結果の検証に基づく財務レポート等の改善	小谷	対話型説明会参加者及び閲覧者に対して実施したアンケート結果を踏まえながら、NAISTアニュアルレポート制作ワーキンググループ主体により、改善内容を反映したアニュアルレポート2025を作成及び発刊（令和7年10月）した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(23) 研究・教育の環境や成果を、教職員や学生、修了生などと横断的に共有し、広報アウトプットの質と量を向上させることにより、大学ブランディングを推進する。	【定量的指標】 (23)-1 ウェブサイト版「せんたん」の記事掲載数：50件以上/年度（第4期中期目標期間中、各年度において令和2年度実績50件以上を維持）	【定量的指標】 （類型③）		加藤 （太田）	ウェブサイト版「せんたん」の記事掲載数：60件 令和7年度計画【50件/年度】		Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		企画総務課 （研究協力課）
	【定量的指標】 (23)-2 EurekaAlert!の投稿件数：12件/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度実績8件と比べて増加）	【定量的指標】 （類型②）		加藤 （太田）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】：16件 【令和7年度実績】：10件 令和7年度計画【10件/年度】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			企画総務課 （研究協力課）
	【定性的指標】 (23)-3 広報アウトプットの質と量の向上	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和4年度に、学内会議（戦略企画本部広報戦略プロジェクトチーム、以下では「広報戦略PT」と称する。）において、測定項目（※）を検討・設定 ※測定項目の例 ・外部機関による大学ブランド力調査結果 ・大手企業人事担当者による大学イメージ調査結果 ・地域向けオープンキャンパス来場者へのアンケート結果 ・修了生との意見交換会で収集される意見	加藤 （太田）	（令和4年度に計画を達成） 【令和4年度実績】 令和4年度第2回広報戦略PT会議（令和4年6月28日開催）において、測定項目の検討・設定を行った。 ※令和5年7月に、時限的・テーマ限定的な内容を検討していた広報戦略PTから、大学全体の広報の方針を定める常設の広報戦略委員会へ改組	○：前年度までに計画通り達成済み			企画総務課 （研究協力課）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、広報戦略PTにおいて、前年度までの広報活動の妥当性を測定結果などに基づいて評価し、翌年度の広報計画を策定	加藤 （太田）	令和7年度第6回広報戦略委員会（令和8年2月27日開催）において、今年度の広報活動の妥当性を測定結果などに基づいて評価し、翌年度の広報計画を策定した。 ※令和5年7月に、時限的・テーマ限定的な内容を検討していた広報戦略PTから、大学全体の広報の方針を定める常設の広報戦略委員会へ改組		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 （研究協力課）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・第4期中期目標期間中毎年度、広報戦略PTにおいて、測定項目の妥当性を検証し、必要に応じて測定項目の見直し 【補足】「第4期中期目標期間中」とは令和5年度以降のことをいう。	加藤 （太田）	令和5年度以降、年度当初の広報戦略委員会において、必要に応じて測定項目の妥当性を検証し、見直しを行っている。令和7年度については、測定項目の見直しの必要について引き続き検討を進めた。なお、令和4年度及び令和5年度は大学ブランド・イメージ調査、令和6年度は公式Xのフォロワー数の増加を測定項目とした。令和7年度はYoutubeの視聴回数を測定項目とした。 ※令和5年7月に、時限的・テーマ限定的な内容を検討していた広報戦略PTから、大学全体の広報の方針を定める常設の広報戦略委員会へ改組		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 （研究協力課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(24) 学長を統括責任者とする内部質保証体制の下、教育、研究及び管理運営に関して本法人がそれぞれ定めた客観的な指標に基づいてモニタリング及び中期計画の進捗状況確認を毎年度実施するほか、総括評価（レビュー）及び外部評価を令和9年度までに実施し、エビデンススペースの法人運営を実現する。	【定性的指標】 (24)-1 第4期中期目標期間中毎年度、教育研究及び管理運営に関するモニタリング及び中期計画の進捗状況確認	【定性的指標】 （類型⑥）	・ 本学の内部質保証基本方針、実施要項等に基づく適切なモニタリングの実施	学長	教育推進部門において、令和4～6年度の取組実績に対する教育の内部質保証に関する自己点検・評価（モニタリング）を実施し、その結果を教育推進会議（令和7年6月20日）において報告した。学生・修了生を含む関係者からの意見を体系的・継続的に収集・分析する組織的な取組として、初年次学生アンケート（令和8年1月実施済）、修了時アンケート（令和8年3月実施済）、学長と学生との懇談会（令和7年10月14日実施済）、修了生アンケート、教員アンケート（令和6年12月実施済）の各対応を進めた。また、外部授業評価委員による授業評価を実施し、評価結果の取りまとめ、教職員への公表を行った。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 （全課室）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・ 中期計画に係る評価指標の達成状況確認	学長	<令和6年度の達成状況確認について> 令和7年6月に「達成状況評価専門部会」を開催し、本学の令和6年度中期計画達成状況における自己評価について学外委員との意見交換を行った。当部会で得られた意見等を踏まえ、7月に自己評価会議を開催し、当会議で審議の上、令和6年度における中期計画の達成状況に係る自己点検・評価結果を決定及び本学のHP上で公表を行った。 <令和7年度の達成状況確認について> 令和7年12月19日に「学長ヒアリング（中期計画進捗状況確認）」を開催し、各担当理事から学長に対して、中期計画の進捗状況について報告を行い、中期計画に係る各評価指標の達成状況確認を行った。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 （全課室）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・ 改善が必要と認められた場合の必要な改善指示の実施	学長	（学長ヒアリングにおいて、改善が必要と認められた項目はなかった。）		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 （全課室）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・ 実施責任者の改善の進捗確認及びその結果の関係者間の共有	学長	（学長ヒアリングにおいて、改善が必要と認められた項目はなかった。）		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 （全課室）
	【定性的指標】 (24)-2 令和9年度までに総括評価	【定性的指標】 （類型⑤）	・ 学内規則に基づいた教育、研究及び管理運営に関しての総括評価（レビュー）の適切な実施	学長	自己評価会議において、教育、研究及び管理運営に関する自己点検・評価書を作成した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・ 改善が必要と認められた場合の必要な改善指示の実施	学長	（自己評価会議において、改善が必要と認められた項目はなかった。）		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・ 統括責任者の改善進捗の確認及びその結果の関係者間の共有	学長	（自己評価会議において、改善が必要と認められた項目はなかった。）		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課
	【定性的指標】 (24)-3 令和9年度までに外部評価	【定性的指標】 （類型⑤）		学長	（令和8年度に実施予定。）		（当年度は非該当）		企画総務課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
(25) デジタル・キャンパス環境の計画的整備を目的とした戦略的なデジタル・キャンパスマスタープランを策定した上で、そのプランに基づくデジタル・キャンパス整備ロードマップ及び資金計画の策定並びに推進体制の整備を行い、デジタル・キャンパスを推進する。	【定量的指標】 (25)-1 「デジタル・キャンパス推進プロジェクト」の立案・実施数：8プロジェクト実施/第4期中期目標期間 累計（新たな取組のため基準となる実績値なし）	【定量的指標】 （類型①）		加藤	（令和6年度に計画を達成） 【令和6年度実績】 WG完了数累計：8プロジェクト 当初、デジタル・キャンパスを推進するために中期計画期間中に立ち上げ予定のデジタルキャンパス推進プロジェクト（ワーキンググループ：WG）数は、6年間累計で8件の予定であった。 令和7年度は、 ○ 全学情報環境システム（第35期）導入 WG ○ デジタル・キャンパスマスタープラン2025更新 WG ○ 学内用生成AI WG ○ 教育DX・教育系システム検討WG の4件のWGが新たに設置され、（継続WG） ○ （物質科学系）共用実験装置DX WG ○ 事務業務 DX WG ○ マイナンバーカード利活用検討WG の3件の継続WGと合わせて、合計7件のWGにおいて、各プロジェクトの検討を進めた。 また、令和4年度からの累計WG設置数は以下のとおりである。 令和4年度に設置したWG：6 令和5年度に設置したWG：6 令和6年度に設置したWG：7 令和7年度に設置したWG：7 （令和4年度からのWG設置数累計：26）	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			学術情報課
	【定量的指標】 (25)-2 「デジタル・キャンパス推進プロジェクト」の実施完了比率の平均：80%以上/第4期中期目標期間中の完了比率（新たな取組のため基準となる実績値なし） ※文科省調書で回答した目標値：実施完了比率80%以上（令和9年度末までに）	【定量的指標】 （類型②）		加藤	（令和6年度に計画を達成） 【令和6年度実績】 実施完了比率：100%（8/8） 令和7年度に完了したデジタルキャンパス推進プロジェクト（ワーキンググループ：WG）は、以下の2件のWGであった。 ○ 全学情報環境システム（第35期）導入 WG ○ デジタル・キャンパスマスタープラン2025更新 WG また、累計WG完了数としては、以下のWGを完了した。 令和4年度に完了したWG：3 令和5年度に完了したWG：2 令和6年度に完了したWG：3 令和7年度に完了したWG：2 実施完了比率：125%（10/8） ※評価指標(25)-1におけるWGの設置実績数に上限はないため、第4期中期計画期間累計8プロジェクト（WG）を超える設置実績数となるが、本評価指標における完了比率の分母は当初計画数の8WGであるため、実施完了比率は100%を超える。 令和7年度計画【25%以上】	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			学術情報課
	【定性的指標】 (25)-3 「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」の策定・活用	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までに「デジタル・キャンパスマスタープラン」の策定とそれに基づいた「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」及び「デジタル・キャンパス推進プロジェクト」の立案・実施体制の整備	加藤	【令和5年度実績】 令和5年6月までにデジタル・キャンパスマスタープラン案を作成し、学内で公表しフィードバックを反映させた後、同9月までに総合情報戦略会議で承認を受け策定を完了した。 【令和6年度実績】 本学の状況や社会情勢等の変更に合わせたデジタル・キャンパスマスタープランの見直しを行うため、デジタル・キャンパスマスタープラン更新WGを立ち上げ、デジタル・キャンパスマスタープラン2024を作成し、総合情報戦略会議の承認を得て更新した。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			学術情報課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質の状態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和７年度における中期計画の実施状況 （３月末時点）	中期計画 達成済み	３月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・令和６年度以降毎年度、各年度版「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」の策定・公表	加藤	令和６年度に策定し、継続して公表しているデジタル・キャンパス整備ロードマップを含むデジタル・キャンパスマスタープラン2024について、本学の状況や社会情勢等の変更に合わせた見直しを行うため、デジタル・キャンパスマスタープラン更新WGを設置し、内容の精査を行った。その結果、同マスタープランについてさらなる検討が必要であることが明らかとなったため、翌年度も同WGにおいて検討を継続することとした。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・令和７年度以降毎年度、「デジタル・キャンパス推進プロジェクト」の実施結果等の評価とそれに基づいた「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」の再検討・改訂	加藤	「デジタルキャンパス推進プロジェクト（ワーキンググループ：WG）」実施結果等の評価を行った。当該評価に基づいて、「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」の内容を含む「デジタル・キャンパスマスタープラン」の再検討・改訂を翌年度以降に予定している。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課
(26) 業務システムとマイナンバーカードの連携を組織的に策定した計画のもと推進し、職員証・学生証等が有する機能をマイナンバーカードで利用可能にすることにより、大学運営の効率化、教職員・学生の利便性の向上及びマイナンバーカードの教職員及び学生への普及促進を図る。	【定量的指標】 (26)-1 職員証・学生証を用いた認証機能を有するシステムのマイナンバーカード対応化率：60%/第４期中期目標期間中の対応化率（新たな取組のため基準となる実績値なし） ※文科省調書で回答した目標値：60%以上（令和９年度末までに）	【定量的指標】 （類型②）		加藤	マイナンバーカード利活用WGにおいて、前年度に承認を得た「利活用方法の方針」に基づいて、令和８年度のシステム改修の実施準備を行った。 令和６年度計画【０％】 令和７年度計画【０％】 【参考：令和５～６年度実績】 我が国におけるマイナンバーカード普及状況及び本学の予算状況を注視しながら、令和９年度までの基本方針及びロードマップを構築するため、令和５年度に情報化推進室の傘下にマイナンバーカード利活用WGを設置した。令和６年度に当該WGにおいて、利活用方法の方針（案）を作成し、令和６年９月の総合情報戦略会議にて承認を得た。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課 （教育支援課） （人事課）

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定性的指標】 (26)-2 業務・サービスにおけるマイナンバーカードの利活用に向けた取組	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和5年度に大学運営の効率化、教職員・学生の利便性の向上に資するマイナンバーカードの利活用方法の検討	加藤	(26)-1再掲 マイナンバーカード利活用WGにおいて、前年度に承認を得た「利活用方法の方針」に基づいて、令和8年度のシステム改修の実施準備を行った。 【参考：令和5～6年度実績】 我が国におけるマイナンバーカード普及状況及び本学の予算状況を注視しながら、令和9年度までの基本方針及びロードマップを構築するため、令和5年度に情報化推進室の傘下にマイナンバーカード利活用WGを設置した。 令和6年度に当該WGにおいて、利活用方法の方針（案）を作成し、令和6年9月の総合情報戦略会議にて承認を得た。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課 （教育支援課） （人事課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和8年度にマイナンバーカードの利活用方針の策定及びそれに基づく具体的な制度設計、システム改修などを実施	加藤	（令和8年度に実施予定。）		（当年度は非該当）		学術情報課 （教育支援課） （人事課）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和9年度にマイナンバーカードを用いた業務・サービスにおける大学運営の効率化、利便性の向上度の評価	加藤	（令和9年度に実施予定。）		（当年度は非該当）		学術情報課 （教育支援課） （人事課）
(27) 教育のデジタル化を推進し、教育サービスの質を向上させる。また、研究のデジタル化にも取り組み、実験データなどの機密性・完全性を必要に応じて適切に確保する。	【定性的指標】 (27)-1 教育のデジタル化推進	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までに教育のデジタル化推進計画の検討とデジタル・キャンパスマスタープラン及びデジタル・キャンパス整備ロードマップへの反映	加藤	（令和5年度に計画を達成） 【令和5年度実績】 教育DX教務システムWGで仕様策定を行った教育DX教務システムが令和5年度より運用が始まり、新LMSの提供を開始した。また、入試業務効率化WGで検証したオンライン出願システム及び出願業務の効率化の本格運用を開始した。 【令和6年度実績】 上記の教育カルテシステムで、令和6年度より論文審査の手続きにおいて従来の紙媒体への押印に代えてシステム上で主査・副査が承認及び提出できるよう機能改修を行い、更なる合理化・効率化を推進した。 本学の状況や社会情勢等の変更に合わせたデジタル・キャンパスマスタープランの見直しを行うため、デジタル・キャンパスマスタープラン更新WGを立ち上げ、デジタル・キャンパスマスタープラン2024を作成し、総合情報戦略会議の承認を得て更新した。 【令和7年度実績】 教育カルテシステムを改修し、学生が在学中の任意のタイミングでカルテを作成できるようにすることで、学生の状況に即した柔軟な研究指導を可能とした。また、カルテの作成手順を学則に沿った形で再整備し、操作フローの見直しを行うことで、学生及び教員の負担軽減を図った。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			学術情報課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・令和7年度以降毎年度、推進計画の実施状況の評価	加藤	以下のとおり教育のデジタル化推進計画の実施状況の評価を行った。 ・教務学務システム（UNIPA）及び教育カルテ等、教育DXに関連するシステムに対して、全領域の教員に実際の運用経験に基づく課題や改善要望について聞き取り調査を実施した。 ・調査結果をもとに、システムのユーザビリティや機能面に関する具体的な課題を整理し、次期システム改修計画及び運用改善に向けた基礎資料の作成を開始した。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑥）	・令和7年度以降毎年度、デジタル化推進による教育サービスの質の変化の評価	加藤	以下のとおり教育サービスの質の変化について、継続的に把握・評価を行った。 ・毎年度、修了時アンケートにおいて学生を対象に、UNIPA及び教育カルテの活用状況や改善要望を調査しており、当該アンケート結果について、学生の属性ごとに結果を集計・分析を実施した。その結果、UNIPA、教育カルテのいずれも利用者の72%から満足との回答が得られた。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課
	【定性的指標】 (27)-2 研究のデジタル化推進	【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までに研究のデジタル化推進計画の検討と「デジタル・キャンパスマスタープラン」及び「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」への反映	加藤	【令和5年度実績】 マテリアル研究プラットフォームセンター、共用実験装置リモート推進チーム及び共用実験装置DXWGが研究のデジタル化に向けた検討を行い、共用実験装置の一部にデジタル・リモート操作システムの導入を開始した。またRXプラットフォーム戦略推進会議WGも加わり、機密性・完全性を必要に応じ確保する実験データなどの管理方法の検討を行った。 【令和6年度実績】 データ駆動型サイエンス創造センターにて、機密性・完全性を保ったまま実験データ等を効率的に管理・運用することを目的とした電子ラボノートの運用を開始した。また、学内電子ラボノートワークショップ及びNAIST電子ラボノートフォーラムを開催して、学内外の電子ラボノート普及を推進した。 (25)-3再掲 本学の状況や社会情勢等の変更に合わせたデジタル・キャンパスマスタープランの見直しを行うため、デジタル・キャンパスマスタープラン更新WGを立ち上げ、デジタル・キャンパスマスタープランの更新を検討している。 【令和7年度実績】 運用を開始した電子ラボノートの学内外の普及のため、データ駆動型サイエンス創造センター主催のもとで、第1回及び第2回電子ラボノートフォーラムを一般向けに開催するとともに、体験型ワークショップを学内向けに開催し、あわせて活用促進に向けて電子ラボノート用タブレット配布を伴うモニタリング研究の公募を実施した。特に、学内向けワークショップでは、すでに電子ラボノートを活用している教職員による事例紹介や実際に操作して体験する演習を行い、その多様な活用法や可能性を周知し、利用促進と普及の拡大に努めた。このほか、ARIM実施機関向けに電子ラボノートに関する意見交換、及び講義と演習を実施するなど、学外事業への貢献活動も実施した。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			学術情報課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和6年度までに研究データのオープン・クローズ方針の策定	加藤	【令和4年度実績】 令和5年3月に研究データ管理・公開ポリシー及び解説を学長裁定により制定した。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			学術情報課

中期計画	評価指標	指標の類型	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和7年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	中期計画 達成済み	3月末 達成状況	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和7年度までに研究データリポジトリの整備	加藤	【令和5年度実績】 令和5年9月にJAIRO Cloud（WEK03）への移行を完了した。 【令和6年度実績】 研究データを登録するためのメタデータセットをJAIRO Cloudに設定した。今後データ調整を進めながらリポジトリへの研究データ登録対応を行う。 【令和7年度実績】 令和8年3月現在、論文と分割して登録する研究データの依頼はない。今後依頼のあったデータを精査し、研究データの登録調整を行う。	◎：前年度までに計画を上回って達成済み			学術情報課
		【定性的指標】 （類型⑤）	・令和7年度までに研究データのセキュリティ確保体制の強化	加藤	【令和6年度実績】 令和5年度第1回戦略企画本部会議で研究データ管理・公開に関するガイドライン検討PTが設置され、ガイドラインについて、研究協力課、学術情報課、各領域・センターにおいて検討を重ね、令和7年3月に完成した。 研究データ管理のプラットフォームとしてGakunin RDMを令和5年度より利用開始し、さらに令和6年度にはオープンアクセス加速化事業経費によりクラウドストレージを新たに契約し、本学の機関ストレージとしてNii標準ストレージからの切替えを実施し、機能強化を図った。	○：前年度までに計画通り達成済み			学術情報課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・令和7年度以降毎年度、推進計画の実施状況の評価	加藤	以下のとおり研究のデジタル化推進計画の実施状況の評価を行った。 ・デジタル化推進計画の検討：当初計画どおり実施 ・研究データのオープン・クローズ方針の策定：当初計画どおり完了 ・研究データリポジトリの整備：当初計画を前倒しして完了 ・研究データのセキュリティ確保体制の強化：当初計画どおり完了		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課
		【定性的指標】 （類型⑥）	・令和7年度以降毎年度、デジタル化推進による研究活動の質の変化の評価	加藤	デジタル化推進による研究活動の質の変化の評価として、電子ラボノートの利用状況調査を行った結果、学内の教員約200名、学生約1100名に対して、電子ラボノートのユーザ数が32チーム、約400名となり、電子ラボノートの収録実験件数も8000件を超えた。		Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課